

平成 24 年 9 月 12 日

各 位

会 社 名 シーシーエス株式会社
代表者名 代表執行役社長 各務 嘉郎
(J A S D A Q ・ コード 6 6 6 9)
問合せ先
役 職 経営戦略グループマネージャー
氏 名 梶原 慶枝
電 話 0 7 5 - 4 1 5 - 8 2 8 0

特別損失の発生および平成 24 年 7 月期連結通期業績予想の修正ならびに 個別通期の実績値と前年同期実績値との差異に関するお知らせ

平成 24 年 7 月期におきまして特別損失が発生いたしましたので、お知らせいたします。

これにより、平成 24 年 3 月 13 日に公表した平成 24 年 7 月期連結通期業績予想を修正し、また、個別通期の実績値について、前年同期実績値と比較して、下記の通り差異が生じたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失の発生について

(1) 連結通期業績における特別損失の発生について

平成 24 年 7 月 25 日付「子会社の解散および特別清算に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、子会社株式会社フェアリープラントテクノロジー（以下、F P T）は、平成 24 年 7 月 26 日に解散、7 月 27 日に特別清算の申立てをし、現在清算手続き中です。そのため、売却予定の固定資産について減損処理を実施した他、当該固定資産の維持費等、346 百万円の関係会社整理損が発生いたしました。

(2) 個別通期業績における特別損失の発生について

当該子会社解散に伴いまして、当社から子会社 F P T への債権と今後清算終了までの間に見込まれる支出につきましては、回収可能性を慎重に検討した結果、回収不能が見込まれる 1,181 百万円を子会社整理損として計上いたしました。

また、当社のインド子会社 CCS-ELUX LIGHTING ENGINEERING PVT. LTD. につきまして、海外市場の変化に応じて当社グループ内での当該子会社の位置付けと役割を検討した結果、子会社の事業計画を修正し、製品開発に特化して進めることとして株式価値を評価した結果、純資産額が投資額を大きく下回ったため、42 百万円を子会社株式評価損として計上することといたしました。

2. 平成24年7月期連結通期業績予想の修正

(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回予想 (A)	百万円 5,530	百万円 220	百万円 170	百万円 △610	円 銭 △23,677.37
今回修正 (B)	5,296	269	211	△115	△4,465.88
増減額 (B - A)	△233	49	41	494	—
増減率	△4.2%	22.6%	24.6%	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成23年7月期)	5,314	228	179	89	4,312.42

3. 平成24年7月期個別通期と前年同期実績との差異

(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前年同期実績 (A)	百万円 4,665	百万円 432	百万円 371	百万円 298	円 銭 14,417.75
今回業績 (B)	4,746	366	311	△875	△33,965.21
増減額 (B - A)	80	△66	△60	△1,173	—
増減率	1.7%	△15.4%	△16.1%	—	—

4. 修正および差異の理由

(1) 連結通期業績予想の修正の理由

LED照明事業におきましては、電子・半導体業界の国内設備投資の停滞やヨーロッパ経済の不透明感、円高基調の継続等から、工業用LED照明分野で見込んでおりました業績の伸長が果たせませんでした。また、新規事業分野におきましては、中長期における投資対効果を再検討した結果、コンシューマー向けの製品開発を中止し、優位性のある分野での製品開発に特化してこれを進めていくこととし、下期におきましては、コスト削減を含む事業運営の効率化を進めました。

植物育成プラント事業におきましては、平成24年3月13日付の「植物育成プラント事業の廃止および子会社の解散方針の決定に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、本事業を廃止し、本事業に係る子会社FPTを解散いたしました。事業の廃止および清算に係る損失として、最大610百万円の特別損失を業績予想に織り込んでおりましたが、上記1.(1)に記載のとおり、子会社清算にかかる特別損失の計上額は346百万円となったため、当期純利益において前回予想に比べ大幅な改善となりました。

(2) 個別通期実績と前年同期実績との差異の理由

LED照明事業の工業用LED照明分野におきましては、国内は堅調に推移したものの、ヨーロッパ経済の後退や急激な円高の影響を受け、海外売上高が前年同期を下回る結果となりました。また、新規事業分野におきまして、新製品の投入に向けた研究開発と市場開拓を積極的に進めたこと等から、販売管理費が増加し、営業利益を圧迫しました。

また、子会社FPTの特別清算とインド子会社の方針見直しにより、上記1.(2)に記載のとおり特別損失が発生したため、当期純利益は前年同期と比べ大幅に悪化いたしました。

以 上